

新たな時代の外交と国際交流の新たな役割

——世界世論形成への日本の本格的参画を目指して——

平成15年4月

国際交流研究会

【研究会メンバー】

座長	山崎 正和	(東亜大学学長)
副座長	北岡 伸一	(東京大学法学部教授)
委員	浅海 保	(読売新聞文化部長)
	国分 良成	(慶應義塾大学法学部教授)
	田所 昌幸	(慶應義塾大学法学部教授)
	田中 明彦	(東京大学東洋文化研究所所長)
	和田 純	(神田外語大学教授)

新たな時代の外交と国際交流の新たな役割

——世界世論形成への日本の本格的参画を目指して——

(要約)

平成15年4月

国際交流研究会

1990年代以降の、冷戦の終焉、グローバリゼーションの進展、IT革命、米国における9.11同時多発テロ等、国際環境の急速な変化に伴い、国際社会におけるガバナンスが従来の外交的な枠組みのみでは捉えきれないものとなりつつある。本研究会は、このような基本認識のもと、新たに浮上している外交課題と、これに対する国際交流の役割につき検討してきたが、議論の成果を踏まえ、以下のとおり報告する。

1. 近年の国際環境の変化と日本の課題

(1)「世界世論(Global Opinion)」の形成と規範としての道義性

- IT革命やグローバル・メディアの発達等により、世界世論が実質的な影響力を持つ状況が生じている。ここでは、民主主義、法の支配、基本的人権、市場経済、環境保護などの価値観がますます多くの人々によって共有されるようになっており、各国は、このような共通価値を背負って自らの道義性を説得的に提示することが外交活動上、ますます重要となっている。

日本の課題

- * 世界世論形成過程への積極的参画

(2)外交における People's Power の影響力増大

- 国際社会における相互依存の進展は内政と外交を一体化させ、People's Power が内政のみならず、外交政策の決定過程においても重要な役割を果たすようになった。このため、各国は、国外の「パブリック（公衆）」に対しても自らの外交政策を説明して支持を取り付けるとともに、二国間関係や多国間関係の安定のために、People to People の交流に関わる必要に迫られている。

日本の課題

- * 「パブリック（公衆）」に対する働きかけを戦略的に強化
- * 中国、韓国等の近隣諸国との間で、未来を担う次世代の交流を抜本的に強化

(3)「言力(Word Power)」の源泉としての文化の「品格(Decency)」

- 冷戦の終焉、相互依存の進展等により、自らが掲げる理念や文化の影響力を基礎として相手国に働きかけを行うソフト・パワーが国際社会を規定する重要な要因となった。ここでは、対話・説得・発信等の言力が外交を決定する大きな要因となる。言力は、言葉を発する主体の品格に規定される。このため、国家の文化的影响力を軸とする「Gross National Cool (国民総精彩)」とでもいうべき新たなパワーの指標が生まれつつある。各国は、ソフト・パワーの向上のために、自国文化の発信を通じたナショナル・イメージの改善を迫られている。

日本の課題

- * 言力を担う人材開発の強化
- * 日本の文化・価値観のソフト・パワー化

(4)文明間対話の強化と多文化共生社会の実現

- グローバリゼーションによる異なる文明・文化間の接触機会の増大は、新たな刺激をもたらすが、同時に文明・文化の摩擦を生ずる場合がある。このような摩擦を解消し、安定した国際社会を実現するためには、異なる文明間の対話の促進と、国際社会における多文化共生の価値観の共有が必要である。

日本の課題

- * 日本固有の経験に基づく文明間対話の推進と多文化共生社会の実現への貢献

2. 求められる新たな外交と国際交流の新たな役割

(1)国民レベルの外交の推進とパブリック・ディプロマシーの強化

- 以上のような国際社会の変化に対応するためには、以下の2点を軸とした新たな外交枠組みを構築する必要がある。
- (イ) 世界世論に影響力を有する海外の「パブリック (公衆)」に対するパブリック・ディプロマシーの強化
- (ロ) 日本の市民社会の基盤整備と、政府と市民社会との良好なパートナーシップを基礎とした国民レベルの外交の推進

(2)ナショナル・イメージの見直しと日本の発信能力の強化

- 日本のソフト・パワーを強化するためには、以下の3点を軸として、日本の文化・価値観を外交資産として活用する必要がある。
- (イ) 明確なメッセージと魅力を備えた新たな日本のナショナル・イメージの核の構築。日本の新たなナショナル・イメージの核は、普遍的価値を背負った日本の

道義性と高度資本主義社会の中で伝統的文化を保持する日本の社会・文化システムである。

- (ロ) 海外発信能力を持つ日本の人材の発掘・育成と、日本文化に関心を持つ海外文化人・研究者のネットワーク化による日本の発信能力の強化。
- (ハ) 米国、中国、韓国、ロシア等の近隣諸国をはじめとして各国に対する日本理解の深化と日本に対する親近感の醸成を目指したきめ細かい日本文化紹介事業や共同制作事業の実施。

(3) 普遍的価値の共有と文化的多様性の実現に向けた貢献

- 普遍的価値の共有と文化的多様性の実現が重要な課題となっている国際社会において日本のプレゼンスを示すために、以下の4点を軸とした国際貢献を行う必要がある。
 - (イ) 日本型成熟社会や、日本型循環社会の構築など、他国が共有しうる普遍的な価値をもつ日本固有の経験を通じた貢献
 - (ロ) 現代における多様なポップ・カルチャーの融合などの日本固有の経験を活かした、トランス・ナショナルな文化創造の分野における貢献。
 - (ハ) 国民レベルの交流と各界各層にわたるネットワーク構築を通じたアジア太平洋地域におけるコミュニティ・ビルディングへの貢献。
- (ニ) 日本文明と西欧文明との摩擦を近代化プロセスの中で創造的に解消・発展させてきた経験に基づき、国際社会における文明間対話の推進に対する貢献。

3. 国際交流基金への提言

(1) 新たな時代の国際交流基金の役割

- 新たな外交との連携を強化し、国際交流事業をより戦略的に展開していくためには、以下の4点を軸とした、国際交流基金の役割の明確化が必要である。
 - (イ) 人材開発や人的ネットワークの構築等を通じてパブリック・ディプロマシーを担う政府と民間の中間組織としての役割
 - (ロ) 海外事務所・在外公館の広範なネットワークと国際交流のノウハウに基づく、日本文化の海外発信を担う中核的組織としての役割
 - (ハ) 文化協力、多国間共同制作、アジア地域のコミュニティ・ビルディング等の経験を活用した、文化を通じた国際貢献の担い手としての役割
- (ニ) 公的資金と広範な情報をもとに、草の根レベルや民間レベルの交流を効果的・効率的に支援するインター・メディアリーな支援組織としての役割

(2) 国際交流基金への提言

- 新しい外交課題に応じて、自らのミッションと事業をこれに適合するよう変革していくためには、国際交流基金の人的・財政的基盤の抜本的な拡充が必要。
- その上で、以下の諸点を基本的な方向性とした、事業・機構の見直しを提言する。
 - (イ) 現代日本文化の魅力を総合的に提示する事業の強化
 - (ロ) 日本文化の発信と世界世論形成への参画を担う人材開発事業の強化
 - (ハ) IT 技術を効果的に活用した発信型事業とネットワーク形成事業の強化
 - (ニ) 海外事務所網を活かしたグローバル・ネットワーク形成事業の強化
 - (ホ) 北東アジア地域コミュニティ形成事業のための新たな組織の設立
 - (ヘ) トランス・ナショナルな文化創造等、文化の領域における国際貢献事業の強化
 - (ト) 芸術交流、知的交流、草の根交流の多様な事業を総合的に実施する体制の整備
 - (チ) 特に海外事務所における情報収集・分析能力を中心とした総合調整機能の強化
 - (リ) 職員の専門性の向上と、外部機関との人事交流等による組織の活性化
 - (ヌ) きめ細かく効果的な事業を実施するための調査機能の強化
 - (ル) 対米・対中等を中心とした地域戦略の強化

4. 外務省と国際交流基金の役割分担及び協力関係について

- 国際交流基金が中間組織としてのメリットを最大限に活かすためには、以下のとおり国際交流基金と外務省の役割分担と協力関係を明確化することが望ましい。
 - (イ) 外務省と国際交流基金は、オール・ジャパンの立場から国際交流の実態を概観し、国際交流の推進に一層の貢献を行う。
 - (ロ) 国際交流基金は、相手国から政府プロパガンダや文化侵略という誤解を受けないよう、政府と連携しつつも一定の自律性をもつ Arm' s Length の組織であらねばならない。
 - (ハ) パブリック・ディプロマシーのうち、政策広報は引き続き政府が担い、国際交流基金は人材開発やネットワーク形成事業等を担う。
 - (ニ) 青少年交流は国際交流の観点から重要であり、国際交流基金は、日本語教育を中心に、交流の基礎教材・資料の作成・配布を担う等により支援を行う。
 - (ホ) 外務省と国際交流基金の関係は、両者が連携して戦略を練り上げ、実施体制を固めることが重要である。

以上